



令和 8 年 5 月 18 日
総合政策局地域交通課

「令和 8 年度『交通空白』解消パイロット・プロジェクト（第 1 弾）」 の実証事業を公募します！

国土交通省では、「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」を設立し、官民関係者の幅広い連携をもとに、全国各地において「交通空白」の解消に向けた取組を進めています。この度、同プラットフォームの取組の一つである「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」について、令和 8 年度における実証事業を実施する者を公募します。

1. 概要

令和 6 年 11 月に設立した「交通空白」解消・官民連携プラットフォームでは、先進的な知見や技術の活用により全国で「交通空白」の解消に取り組むロールモデルを「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」とし、事例の創出と展開を進めることで、全国的な交通課題の解決を目指してきたところです。

この度、「令和 8 年度『交通空白』解消パイロット・プロジェクト（第 1 弾）」として、医療・福祉・教育等の多様な分野の関係者との連携・協働による「地域輸送資源※のフル活用」等の取組を通じて、地域における課題やその対応方法・手順等を整理するとともに、全国に展開できるようなノウハウを創出し、もって全国の「交通空白」の解消を図ることを目的とし、今回事業者を公募するものです。

※ 交通事業者等の持つ輸送資源に加え、他分野の施設等が保有する施設送迎に係る人員・車両等

2. 募集対象

① 複数分野と連携した共同化・協業化

医療・福祉・教育等の交通以外の複数分野と連携し、地域輸送資源の共同化・協業化等により地域住民等の移動手段を確保するため、地域における課題やその対応方法・手順等を整理し、地域の実情を踏まえた交通サービスの提供に向けて取り組む事業

② 都道府県主導の体制構築

都道府県の主導のもと、複数市町村でフル活用の取組を検討・実行していくための体制の構築を行う事業

3. 事業スキーム

対象事業は、公募により事業提案を募集し、国土交通省及び有識者等から構成される選定委員会を経て、実施事業を選定します。（本年 7 月上旬頃予定）

選定された事業の応募主体は、国土交通省が別途本プロジェクトの事務業務を委託する事務局（株式会社みずほ銀行）と受委託契約を締結し、事業を実施します。実証事業に要した経費については、事務局より拠出します（上限：4,000 万円/件）。

4. 公募期間

令和8年5月18日（月）～6月15日（月）16:00

5. 公募要領・応募様式等について

公募要領や応募様式等については、5月18日（月）14:00より「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム特設サイトに掲載しています。

なお、5月20日（水）にオンラインで公募説明会を開催します。詳細は特設サイトでご案内します。

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム特設サイトページ

<https://kaisyopf.mlit.go.jp/>

6. 採択時期について

令和8年7月上旬頃

※採択決定後、事務局と事業実施に係る契約を締結し、事業開始となります。詳細は採択事業者にお知らせします。

なお、別の募集テーマで第2弾の公募についても予定しています。詳細は後日お知らせします。

【お問い合わせ先】

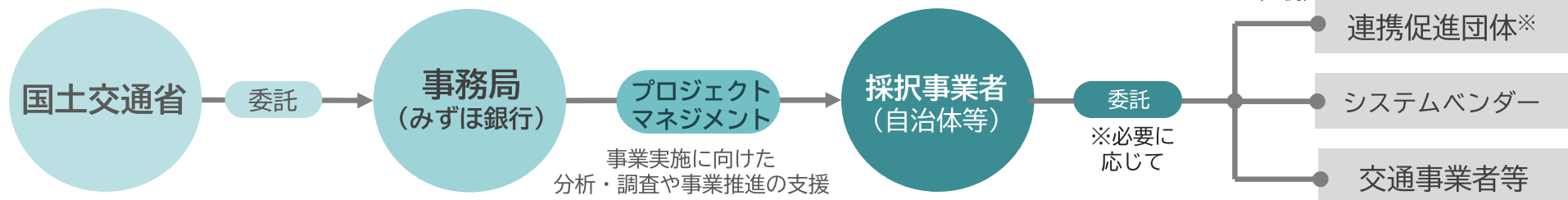
総合政策局地域交通課 担当：小林・菊地・金田・阿南

03-5253-8111（内線 54-804,54-817,54-824,54-825） 03-5253-8987（直通）

- 人口減少・高齢化に伴い、公共交通の担い手不足による供給制約が強まる一方、医療・福祉・教育・買物等生活に不可欠な分野のサービスの持続性確保のため、病院・学校等の統合・集約が急速に進展するなど、移動需要は増大。
- こうした課題に対応し、移動手段を確保して地域の暮らしを安定させるため、データ活用等によりこれら分野に係る移動の需給を集約化・統合調整し、あらゆる地域輸送資源※のフル活用を推進する必要。加えて、複数市町村でフル活用の取組を検討・実行していくためには、都道府県の主導のもとで体制を構築することが有効。
※交通事業者等の持つ輸送資源に加え、他分野の施設等が保有する施設送迎に係る人員・車両等
- また、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、地域の活力を維持するとともに、地域住民が不便なく安心して暮らせるよう、住宅政策やまちづくりと連携した地域公共交通の確保を推進する必要。
- 上記のような取組等について、実証事業の中で、地域における課題やその対応方法・手順、地域社会への波及効果等を整理することで、全国に展開できるようなノウハウの創出を図る。

パイロット・プロジェクト（実証事業）の流れ

（各事業上限 4,000万円）



実施体制



- 選定された事業の進捗等は国土交通省及び事務局においてマネジメント、フォローアップを実施。
- また、事業審査や実施報告時等においては、関係省庁等と交え事業内容の確認を実施し、一体で取り組む。

公募期間



（※）自治体と連携し、関係者の連携・調整を図りながら地域交通施策の推進に貢献する外部組織

- **第1弾：地域輸送資源のフル活用**
5月18日（月）～6月15日（月）16:00（必着）
- **第2弾：住宅・まちづくり連携等**
5月下旬頃 事業公募開始予定（1ヶ月程度）

事業イメージ

- ①医療・福祉・教育等の交通以外の複数分野と連携し、地域輸送資源※の共同化・協業化等により地域住民等の移動手段を確保するため、地域における課題やその対応方法・手順等を整理し、地域の実情を踏まえた交通サービスの提供に向けて取り組む事業
※交通事業者等の持つ輸送資源に加え、他分野の施設等が保有する施設送迎に係る人員・車両等
- ②都道府県の主導のもと、複数市町村でフル活用の取組を検討・実行していくための体制の構築を行う事業

支援対象



- ①地方公共団体(※都道府県が申請する場合は、事業実施地域内の市区町村との共同申請が必須)、地方公共団体を中心に構成される協議会等
- ②都道府県

※地域の家族送迎負担や、それに伴う労働機会損失、世帯所得・消費の低迷、子どもの学習・体験機会の喪失、高齢者の健康面への影響・社会保障費増大、観光消費の減退といった地域への悪影響がどの程度緩和されるか、波及効果の測定を行う事業について、高く評価

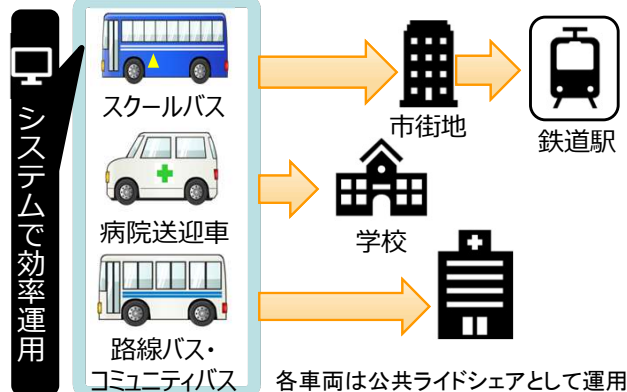
支援対象経費



- ・事業実施に向けた基礎データ収集や分析等の調査費
- ・輸送資源を共同活用し提供する場合の実証運行経費
- ・共同で使用する輸送施設やICTシステムの導入、ドライバー確保等に係る経費
- ・合意形成のための会議等の運営費 等

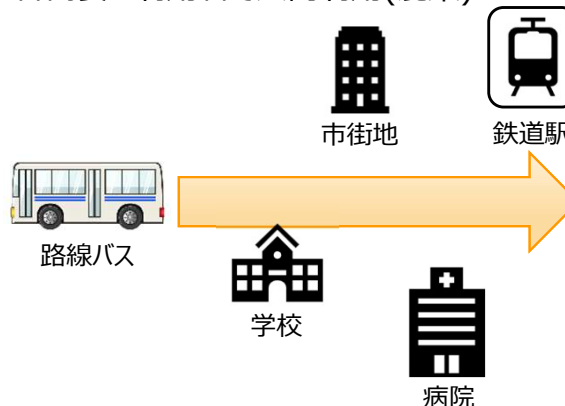
イメージ例①-1：需給を統合調整

各分野の車両と運転手の空き時間を他の用途に活用出来るよう調整



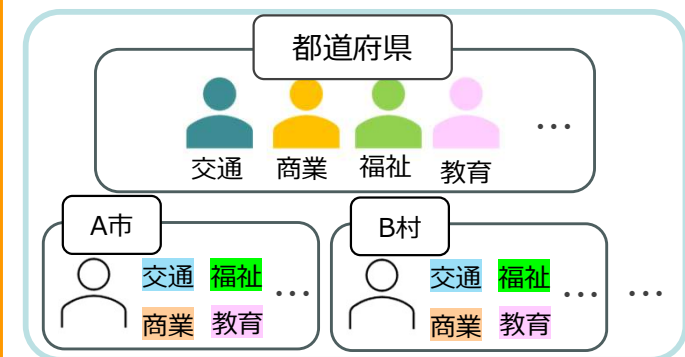
イメージ例①-2 需給を集約

交通モードを路線バスに一本化し増強。
各需要の利用者で共同利用(混乗)



イメージ例② 都道府県主導の体制構築

都道府県内の関係部局に加え、複数市町村も参画の上、分野横断的に地域の移動手段を確保するための検討体制を構築



- 地域輸送資源のフル活用を広く展開していくためには、**交通分野に係る全体の計画策定から現場での実務に至るまで様々な場面で、医療・福祉・教育等各分野の関係者が参画するなど、相互に地域での議論や意思決定が進められる環境を構築していくことが重要。**
- このため、国土交通省においては、以下の通り、**本省・地方運輸局を挙げて、あらゆる機会を捉えて関係省庁との連携に積極的に取り組んでいる**ところ。

▶「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」 ……> 関係省庁参画の下、各分野と交通の連携を議論・指針等を策定

各省 「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」において**厚生労働省**、**文部科学省**ほか関係省庁の連携の下、デジタルを活用しつつ、交通のリ・デザインと地域の社会的課題解決を一体的に推進するため議論<令和5~6年に6回開催>

各省 実現会議とりまとめを踏まえ、「地域の公共交通リ・デザイン連携・協働指針」を策定のうえ、**医療（厚労省）**、**介護・福祉（厚労省）**、**教育・スポーツ（文科省）**等の各分野と交通との連携に係る**通達**をそれぞれ**国交省と所管省庁の連名で発出**<令和6年6月28日指針策定、以降随時通達発出>

▶会議等参加・施策連携 ……> 情報共有・意見交換により連携に向けた具体的取組を推進

各省 「地方創生実現のための公共交通ネットワークの再構築を目指す議員連盟」（第22回）に、**厚生労働省医政局・老健局**、**文部科学省初等中等教育局、スポーツ庁**が参加<令和7年11月11日>

教育 **スポーツ庁**「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」において、部活動の地域展開に向け、「交通部局とスポーツ部局等との連携による、スクールバス等の活用や地域公共交通との連携」等、部活動場所への移動手段確保の取組例を提示<令和7年12月22日>

医療 **厚生労働省医政局**「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」において、国土交通省から「新たな地域医療構想と連携した取組」を紹介。検討会「とりまとめ」において、「医療へのアクセスの確保等のため、公共交通等について、当該庁内の関係部署や関連する市町村、都道府県間での連携体制の構築」することの重要性等について記載<令和8年3月3日>

教育 **文部科学省初等中等教育局**「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方に関する調査研究協力者会議」において、国土交通省から「交通と教育・医療・福祉等他分野連携による地域輸送資源のフル活用」について取組紹介。同会議の「議論のまとめ」において、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の改定への方向性として、「スクールバスを導入する場合、教育委員会と交通部局等とが連携し、地域一体となった交通手段の確保策を検討することが重要」である旨記載<令和8年3月11日>

各省 **文部科学省**、**スポーツ庁**、**厚生労働省**、**総務省**、国土交通省住宅局が、「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第3回会合に参加。各分野の取組と併せ、今後の相互連携を一体的に発信<令和8年2月27日>

▶地域における協力の仕組み ……> 現場関係者同士の連携・交流を促進

福祉 **中国運輸局と中国四国厚生局（健康福祉部 地域包括ケア推進課）**との間において、両局共同での伴走支援や定期的な意見交換、説明会の共同開催、「福祉×交通」の特設ページ開設等、福祉分野と交通分野の一層の連携強化を図るための「**連携協定**」を締結<令和8年1月14日>

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

概要

▶ 目的

「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。

▶ プラットフォーム会員

- 「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体や交通事業者
- 「交通空白」の解消に貢献する高い意欲を持つパートナー企業または団体※ 等

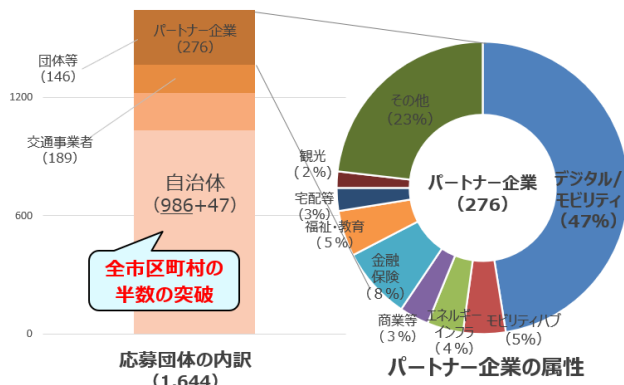
※インバウンド、若者、女性、障がいをお持ちの方等の視点からの取組にも留意

▶ 主な取組



体制 (R8.3.31)

- 第1回会合 (R6.11.25) 後、プラットフォームの会員公募を開始。
- これまで、「交通空白」解消に向けたソリューションを話していただくピッチ・イベント及び会員企業等が主催するイベントにプラットフォームとして協力・参加するスピンオフ・イベント上の募集・開催。
- R8.3.31時点での参加団体は合計 **1,644** に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。今後も会員は随時募集。



R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第1回会合

発足時点の会員数：167団体。

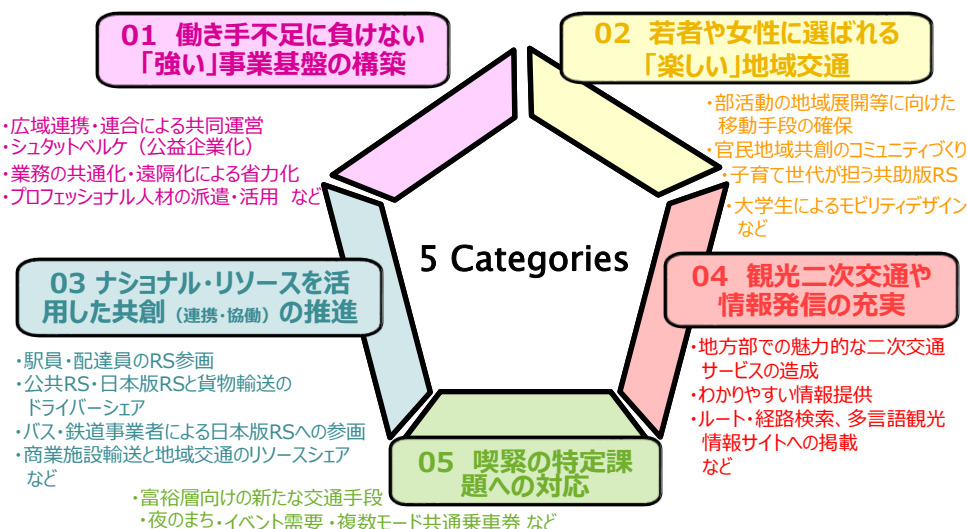
R7.3.19 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第2回会合

R7.3.14時点の会員数：1,024団体 (うち自治体:686)

R8.2.27 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第3回会合

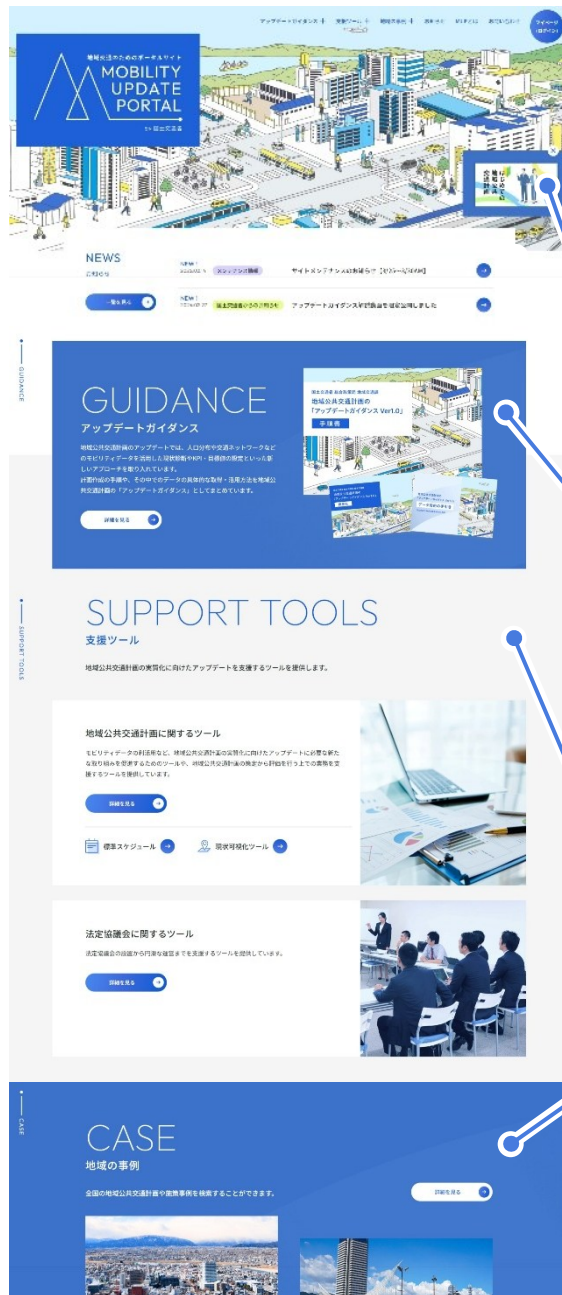
R8.2.27時点の会員数：1,448団体 (うち自治体：974)

パイロット・プロジェクト概要



- 人口減少・働き手不足の下において、地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤である地域交通を守るため、従来の発想を超える地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出することとし、2030年頃を見据え、**全国展開・実装が期待される新しい仕組み (運営、技術・サービス、システム、人材等)** の構築に取り組む。

- これまで**計30件の実証事業を公表・展開してきた**ところ、今後も各事業の課題や成果を広く共有しながら、リーディングモデルを全国的に横展開していく。



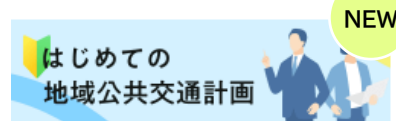
【MOBILITY UPDATE PORTAL】とは

「交通空白」解消に向け、モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れながら、地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築(リ・デザイン)を進め、その利便性・生産性・持続性を高めるための様々な支援ツールや情報を提供します。



はじめての地域公共交通計画／用語集

はじめて地域交通に携わる方向けに、行政や地域公共交通計画の役割、計画策定の流れ、サイトの歩き方(活用方法)を解説



アップデートガイダンス

手順書

地域公共交通計画をアップデートするための手順書

一部更新



データ活用の手引き

手順書で紹介するモビリティデータの取得・分析方法を解説



支援ツール(一部抜粋)

現状可視化ツール

オープンデータを活用して地域の現状を地図上に可視化することにより、「計画の枠組みの検討」や簡易な「現状診断」への活用が可能

NEW



ガイダンス解説動画*

地域公共交通研修(国交大)のガイダンス解説講座を動画形式にて提供

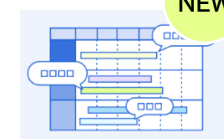
NEW



スケジュール管理*

標準スケジュールをもとに、計画策定プロセスや実務的な調整等の業務、マイルストーンを管理

NEW



自己評価シート

施策実施／計画達成の状況を効率よく確認するための進捗管理に特化した様式

一部更新



地域の事例

地域公共交通計画を閲覧する

全国地域公共交通計画から、地域課題等でフィルタリングすることにより、同じ課題を抱える地域の計画を検索

NEW



施策事例を調べる

目的にあった施策事例をキーワード(タグ)選択により、効率よく検索・参照

一部更新

